

新規事業採択時評価結果（平成26年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：茅野 牧夫

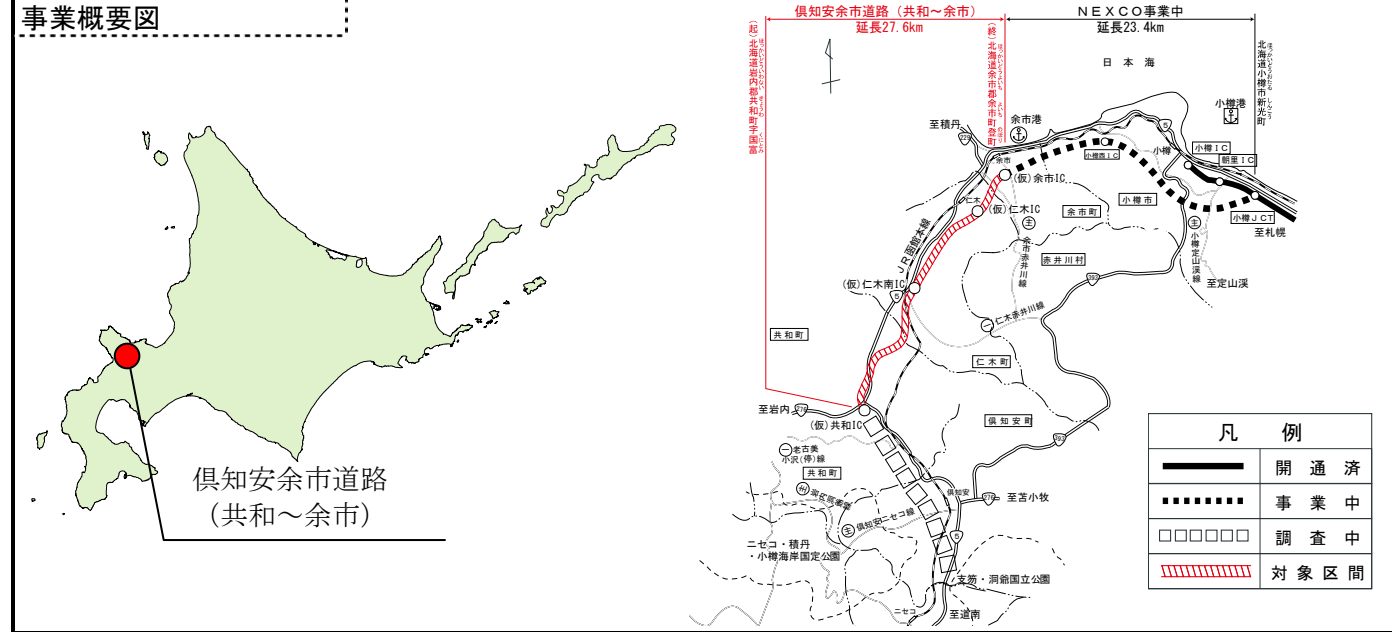
事業の概要

事業名	一般国道5号（北海道横断自動車道） 倶知安余市道路（共和～余市）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道岩内郡共和町字国富 至：北海道余市郡余市町登町	延長	27.6 km		

**事業概要**  
倶知安余市道路(共和～余市)は、北海道横断自動車道の一部を構成する道路で、岩内郡共和町字国富から余市郡余市町登町に至る延長27.6kmの自動車専用道路である。(北海道横断自動車道は、寿都郡黒松内町から根室市、網走市へ至る延長約690kmの高規格幹線道路であり、これまでに275kmが開通している。)

**事業の目的、必要性**  
当該区間の整備により、新千歳空港や札幌から国際的な観光地であるニセコへの速達性向上、高速ネットワークの構築による災害・緊急時の迅速な救援・避難、高次医療施設への搬送時間短縮、国際コンテナ通行支障箇所の解消による物流の効率化が図られる。

全体事業費：約1,090億円  
計画交通量：約12,100台/日



**関係する地方公共団体等の意見**  
【北海道知事】  
新規採択時評価に係る「一般国道5号（北海道横断自動車道）倶知安余市道路（共和～余市）」事業の予算化に同意いたします。  
また、当該区間に接続する計画段階評価実施済みの「倶知安～共和間」については早期に着手されるよう特段のご配慮をお願いいたします。

**学識経験者等の第三者委員会の意見**  
・新規事業化については妥当である。

**事業採択の前提条件**  
・費用対便益：便益が費用を上回っている。  
・手続きの完了：計画段階評価手続き完了（H24.1.30）

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.8	総費用：854億円 〔事業費：782億円 維持管理費：73億円〕	総便益：1,520億円 〔走行時間短縮便益：1,338億円 走行経費減少便益：131億円 交通事故減少便益：50億円〕	基準年 平成25年
	感度分析の結果		交通量変動 B/C=1.6 (交通量 -10%)	B/C=2.0 (交通量 +10%)	
			事業費変動 B/C=1.6 (事業費変動 +10%)	B/C=1.9 (事業費変動 -10%)	
			事業期間変動 B/C=1.6 (事業期間変動 +20%)	B/C=1.9 (事業期間変動 -20%)	

事業の影響	評価項目	評価	根拠
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○
事故対策		—	注目すべき影響はない。
歩行空間		—	注目すべき影響はない。
社会全体への影響	住民生活	◎	【高次医療施設への速達性向上】 ・倶知安・岩内方面から小樽・札幌市内の高次医療施設への搬送時間が短縮、また、安静搬送により患者の負担軽減が期待される等、救急医療を支援。 岩内～小樽間の所要時間 現況70分 → 整備後58分(12分短縮) 岩内～札幌間の所要時間 現況106分 → 整備後81分(25分短縮) 倶知安～小樽間の所要時間 現況67分 → 整備後57分(10分短縮) 倶知安～札幌間の所要時間 現況103分 → 整備後80分(23分短縮)
	地域経済	◎	【物流効率化の支援】 ・通行支障箇所の解消等により、物流の効率化及び代替機能の向上が図られ、函館方面と小樽港など道央圏との交流を支援。 物流効率化に資する大型車通行支障箇所の解消 現況2箇所 → 整備後0箇所 物流の支障となる峠や市街地の通行を回避 現況（峠）1区間 → 整備後0区間 現況（市街地）3区間 → 整備後0区間
	災害	◎	【リダンダンシーの確保】 ・高速ネットワークの構築により、有珠山噴火など災害・緊急時の迅速な救援・避難に貢献。
	環境	—	注目すべき影響はない。
	地域社会	◎	【観光の支援】 ・新千歳空港や札幌からニセコエリアへの速達性が向上し、観光立国の推進に貢献。 新千歳空港～ニセコエリア間の所要時間 現況約170分 → 整備後約135分(約35分短縮) 札幌～ニセコエリア間の所要時間 現況約140分 → 整備後約105分(約35分短縮)
事業実施環境	○	・計画段階評価手続き完了（H24.1.30） ・北海道知事から圏域間の交流・連携の強化、地域経済の活性化、地域医療の充実に加え、大規模災害時の代替ルートの確保に関する要望がある。	

採択の理由

費用便益比が1.8と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。  
また、当該区間の整備により地域経済への効果、大規模災害時の代替機能等が期待でき、事業の必要性・効果は高いと判断できる。  
以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。